

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

南アフリカ経済の現状と今後の注目点

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員
福田 幸正
fukuda@iima.or.jp



<要 約>

- 資源価格の下落、大干ばつ、投資政策の失敗による深刻な電力不足によって、南アフリカの2015年のGDP成長率は1%台と極めて低調。世界銀行の予測では、今後数年、1%台成長が続くとする悲観的なもの。失業率は25%、若年層失業率は50%と推定されており、社会問題化の危険を孕んでいる。
- 為替相場下落ぶりは、エマージング諸国の中でも目立つ。内需の減退、中国経済の減速、米金利引き上げという外的環境に加えて、国内の政治混乱が市場の混乱に拍車をかけている。南ア通貨ランドは、2015年年初の1米ドル11.62ランドから2016年1月20日の16.89ランドまで45%も下落。但し、購買力平価から見ると、これからさらに下落する余地は限られていると推定可能。
- 政府債務がGDP比50%という状況は、差し迫った危機的水準ではないが、十分に追加的景気刺激策を行えるという余裕ある水準とも言えない。
- 一方、原油価格の下落が南アの国際収支やインフレに僅かな好影響を及ぼしている。2015年の経常赤字は原油輸入額の減少により2014年のGDP比5.4%から4.3%へと、1%強縮小する見通し。
- インフレも、通貨のこれほどの下落にもかかわらず、原油価格下落により、2015年には4.8%。2016年には5.9%と、南ア準備銀行が設定したインフレ幅3.0~6.0%

の範囲内にかろうじて収まる見通し。干ばつの影響やランド安の物価への転嫁は、内需が弱い中、企業がある程度吸収した模様。

- 直近の特記すべき動きとして、2015年12月4日にフィッチ・レーティングス(Fitch)がBBB-に1段階引下げし、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が見通しをネガティブ(格付けはBBB-のまま)への変更を発表して間もない12月7日、ズマ大統領は、緊縮財政を唱えるネネ財務大臣を突然更迭した。その直後に為替は急落したが、結局12月13日に前の財務大臣ゴードン氏が就任したことによって政策の一貫性が確保されたとし、市場は平静を取り戻しつつある。このエピソードによって、政治介入なく財政規律が堅持されるのか、かえって内外の注目が集まる結果となった。また、この件でズマ大統領の指導者としての資質が与党内の古参からも疑問視されはじめており、2016年5月の地方選挙、2017年の与党・アフリカ民族会議(ANC)の党首選挙を控え、政治が不安定化する可能性もある。このような動きの中で、12月15日、ムーディーズ(Moody's)は見通しを安定からネガティブとした(Baa2格付けは変わらず)。
- 経済情勢は厳しく、誰が財務大臣になろうが楽観は許されない。とはいえ、ゴードン氏の財務大臣就任は、他の選択肢よりは好材料である。新大臣のイニシアティブが確認できるのは、2016年度予算が国会に上程される2016年2月末。予算書に盛り込まれる政策に注目し、その後の政策運営や市場の信認回復動向を見守る必要がある。

図表1 南アフリカ共和国概要

 南アフリカ共和国 (Republic of South Africa)	面積：122万平方キロメートル(日本の約3.2倍)
	人口：5,400万人(2014年：世銀) 人口増加率1.6%(2014年：世銀)
	GDP：3,501億米ドル(2014年：世銀)
	一人当たりGNI：6,800米ドル(2014年：世銀)
	首都：プレトリア
	民族：黒人(79%)、白人(9.6%)、カラード(混血)(8.9%)、アジア系(2.5%)
	言語：英語、アフリカーンス語、バンツール諸語(ズールー語、ソト語ほか)の合計11が公用語
	宗教：キリスト教(人口の約80%)、ヒンズー教、イスラム教

(出所) CIA Factbook(地図)、外務省ホームページ、世銀 database

＜本 文＞

I. 経済概況

1. 概観

南アフリカは、アフリカにおいて、人口第5位（5,400万人 2014年）、GDP第2位（3,501億ドル 2014年）、一人当たりGNI第7位（6,800ドル 2014年）を占め、上位中所得国に分類されている（世銀分類）。

南ア経済は需要項目別に見ると消費主導（図表2）、産業別では、金融、政府サービス、商業などのサービス業が過半を占めており、輸出の過半を占める鉱物、貴金属、鉄・鉄鋼は、GDPの7.5%を占めるに過ぎない（図表3）。

輸出面では、金、白金、クロム、鉄鉱石、石炭を中心とする鉱物輸出に依存している（図表4）。主要輸出先は、ドイツ、英国などのEU諸国、南部アフリカ関税同盟加盟国（SACU）、中国、米国、日本の順となっている（図表5）。

輸入面では、南アは資源国ながら非産油国のためサウジアラビアからの原油輸入に依存している。また、工業製品は先進国から多くを輸入している（図表6）。主要輸入先は、ドイツ、英国などのEU諸国、中国、サウジアラビア、米国、ナイジェリア、インド、日本の順となっている（図表7）。国単位では輸出入とも中国が最大の相手国となっている。

図表2 GDPシェア

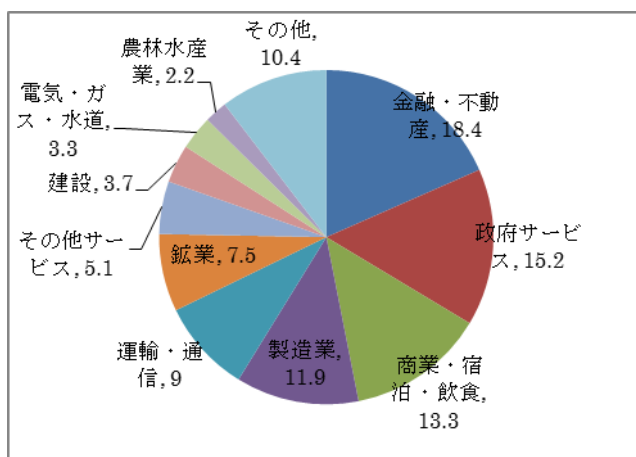
（需要項目別 % 2014年）

家計消費	60.6
政府消費	20.3
固定資本形成	20.3
在庫	0.7
輸出	31.3
輸入	-33.1

（出所）南ア統計局

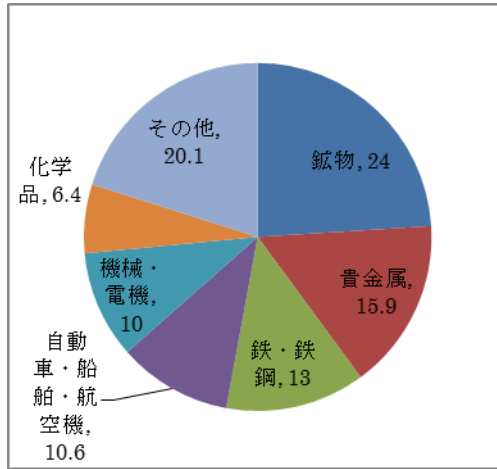
図表3 GDP構成比

（産業別 % 2014年）



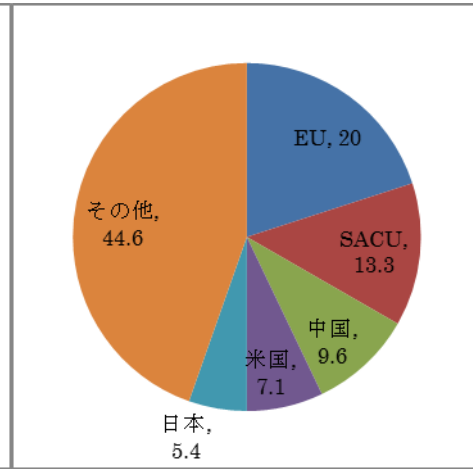
（出所）南ア統計局

図表 4 輸出品目 (% 2014 年)



(出所) 南ア統計局

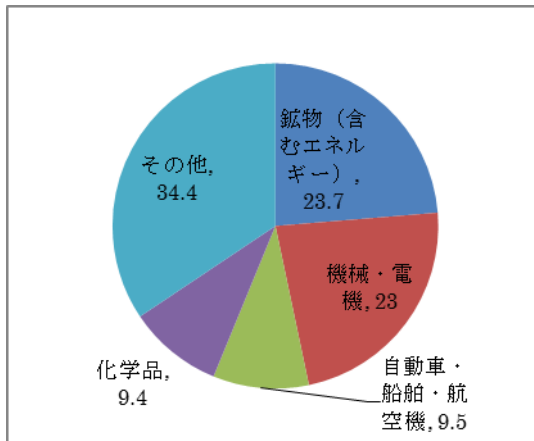
図表 5 輸出先 (% 2014 年)



(出所) 南ア統計局

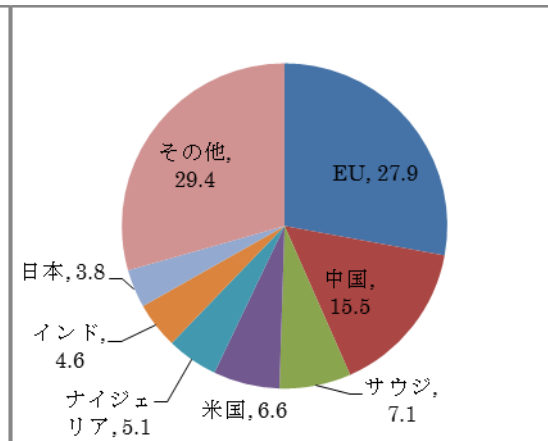
註 SACU : 南部アフリカ関税同盟諸国

図表 6 輸入品目 (% 2014 年)



(出所) 南ア統計局

図表 7 輸入先 (% 2014 年)



(出所) 南ア統計局

2. 最近の経済動向

図表 8 は、2011 年から 2016 年までの主要経済指標の推移を示したものである。

資源価格の下落、大干ばつ、投資政策の失敗による深刻な電力不足によって、国際通貨基金 (IMF) によると、南アフリカの 2015 年の実質 GDP 成長率は 1.4% と極めて低調。一人当たり成長率は、2014 年以降マイナスとなっている。失業率 25%、若年層失業率は 50% と推定されており、社会問題化の危険を孕んでいる。なお、電力事情は、国営電

力会社 Eskom による経営努力やメンテナンスに力を注いだ結果、改善傾向にあるが、新規発電所の建設の遅れもあり、2018 年までは電力需給は逼迫する見通し。

為替相場の下落ぶりは、エマージング諸国の中でも目立つ（図表 9）。内需の減退、中国経済の減速、米金利引き上げという外的環境に加えて、国内の政治混乱が市場の混乱に拍車をかけている。南ア通貨ランドは、2015 年年初の 1 米ドル 11.62 ランドから 2016 年 2 月 20 日では 16.89 ランドに 45% も下落（図表 10）。

政府債務が GDP 比 50% という状況は、差し迫った危機的水準ではないが、十分に追加的景気刺激策を行えるという余裕ある水準とも言えない。

一方、原油価格の下落が南アの国際収支やインフレに僅かな好影響を及ぼしている。2015 年の経常赤字は原油輸入額の減少により 2014 年の GDP 比 5.4% から 4.3% へと、1% 強縮小する見通し。インフレも、通貨のこれほどの下落にもかかわらず、原油価格下落により、2015 年には 4.8%。2016 年には 5.9% と、南ア準備銀行が設定したインフレ幅 3.0~6.0% の範囲内にかろうじて収まる見通し。干ばつの影響やランド安の物価への転嫁は、内需が弱い中、企業がある程度吸収した模様。

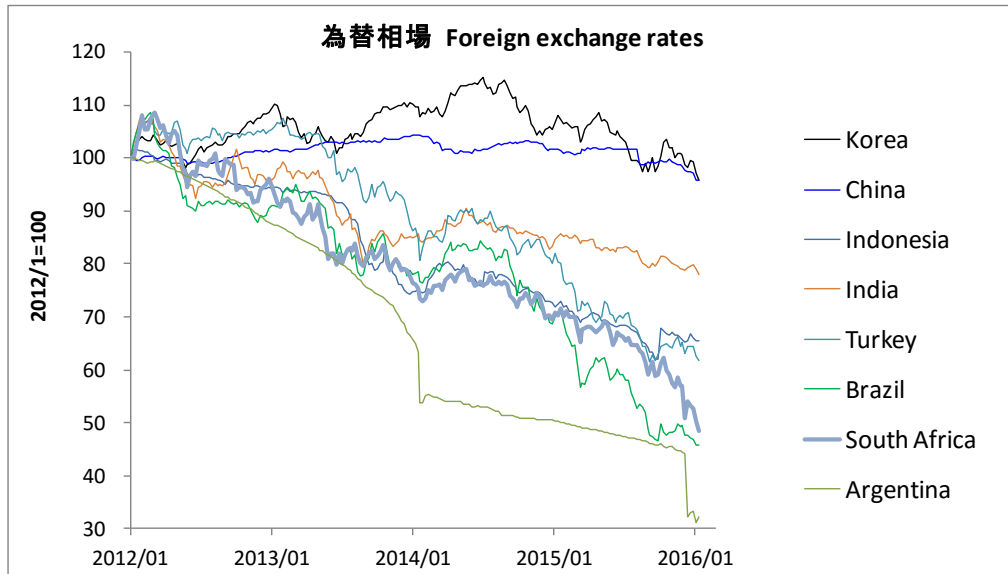
図表 8 主要経済指標

	2011	2012	2013	2014	2015*	2016*
実質 GDP 成長率 (%)	3.2	2.2	2.2	1.5	1.4	1.3
実質 GDP 成長率/1 人 (%)	1.7	0.7	0.6	-0.1	-0.2	-0.2
消費者物価上昇率 (%)	5.0	5.7	5.8	6.1	4.8	5.9
財政収支 (GDP 比 %)	-3.9	-4.1	-4.1	-3.8	-4.1	-3.7
政府債務 (GDP 比 %)	37.6	40.5	43.3	46.0	48.4	49.8
経常収支 (GDP 比 %)	-2.2	-5.0	-5.8	-5.4	-4.3	-4.5
貿易収支 (GDP 比 %)	1.7	-1.0	-1.9	-1.8	-0.8	-1.2
外貨準備 (輸入月数)	4.8	5.0	5.3	5.8	5.7	5.5
対外債務** (GDP 比 %)	28.3	35.7	37.3	40.8	46.0	47.9
対内直接投資 (ネット GDP 比 %)	1.1	0.4	0.5	-0.4	-0.3	-0.2

(出所) IMF REO Sub-Saharan Africa Oct, 2015 * : 予測値 2015 年、2016 年

** : IMF South Africa: Concluding Statement of an IMF Staff Visit, June 23, 2015

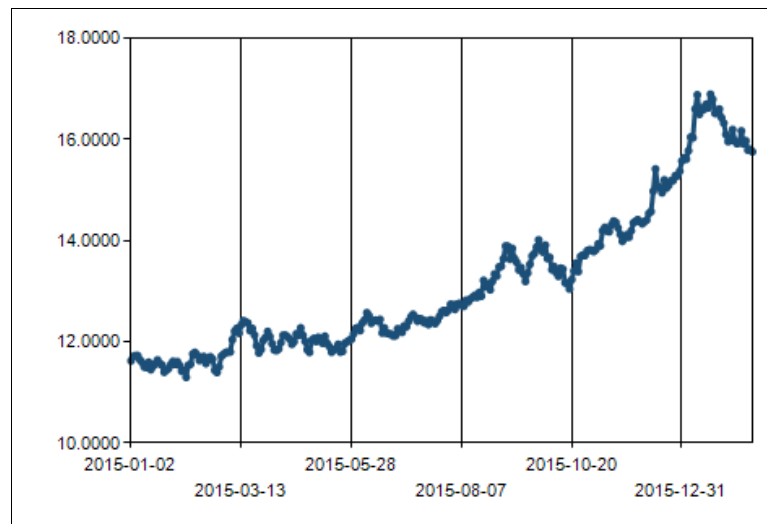
図表9 最近のエマージング市場の動揺



(出所) Thomson Reuters Datastream より作成

図表10 ランド為替相場（対米ドル）推移

(2015年1月1日～2016年2月16日)



(出所) 南ア準備銀行データベース

II. 今後の注目点

1. 資源価格の下落による経済減速リスク

(1) 潜在成長率は？

最近公表された世銀 Global Economic Prospects (2016年1月)によると、GDP成長率の推計・予測は図表11のとおり。2015、2016、2017年それぞれ、2015年6月時点の予測値から0.7~0.8%の下方修正している。IMFは2015年10月時点では、2017年以降、GDP成長率を2%台に入ると予測しているが、2016年4月の次回予測更新時には世銀に合わせて下方修正することが見込まれる¹。

なお、OECD (Economic Survey 2015)は、南アの潜在成長率を3%と推計しており、電力事情が改善したとしても実際の成長は潜在成長率を下回るとしている。

1995年から2015年の21年間の世界180カ国の先進国、途上国全てを含む実質成長率と、それぞれの国の一人当たりGDPの相関を見ると、図表12のように、所得が低いほど成長力があり、徐々に豊かになるにつれて成長率は低下していく傾向がある。南アは一人当たりGDPが6,000~7,000米ドルであり、この相関図からも、3~4%の潜在成長率があると読み取れる。

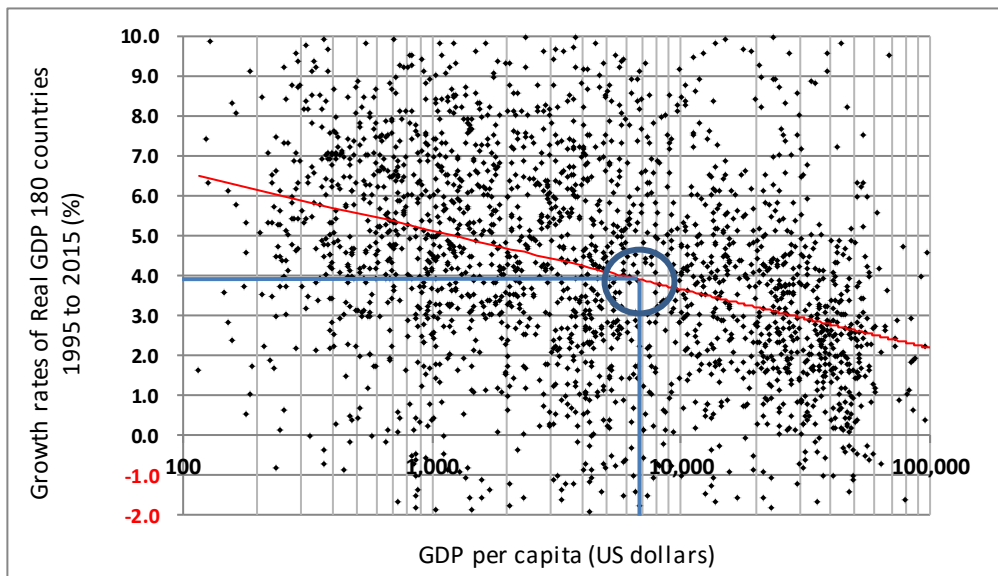
図表11 南アフリカ 実質GDP成長率 (%)

2013	2014	2015e	2016f	2017f	2018f	2015*	2016*	2017*
2.2	1.5	1.3	1.4	1.6	1.6	-0.7	-0.7	-0.8

(出所) 世銀 Global Economic Prospects, January 2016
e: 推計、f: 予測、* : 2015年6月時の予測・推計との差

¹ 2016年1月28日、南ア準備銀行の金融政策委員会(MPC)は政策金利を0.5%引き上げ6.75%とした際、2016年と2017年の実質GDP成長率の予想をそれぞれ前年比0.9%、1.6%に下方修正。消費者物価指数の予想をそれぞれ前年比6.8%、7.0%に上方修正した。

図表 12 実績値に基づく潜在成長率試算



(出所) IMF

(2) マイナス成長の可能性は？

当面、1%台という低成長が見込まれるが、今後南アがマイナス成長に陥る可能性については、次のように考えることができよう。

南アがマイナス成長に陥るのは、①資源エネルギー価格の大幅な下落、②世界全体の需要の大幅な落ち込み、③南アが、政治体制が揺らぐほどの社会混乱に陥ること、の3つのパターンが考えられるだろう。

それぞれの可能性は、次のとおり。

①については、1998年の原油価格12ドルまで落ち込んだ時に成長率が+0.5%まで低下した(図表13)。南アは産油国ではないが、資源とエネルギー価格は相関性が高いため、原油価格を指標として議論する。現状、原油価格は1バレル30ドルまで落ち込んだが、さらに20ドル、10ドルを目指すほどの途上国の景気低迷ではなく、このシナリオの可能性は低い。

②の世界需要の落ち込みは、現在の世界の景況感悪化は途上国中心であり、日欧米は、マイナス成長になるほどの状況ではない。明らかにグローバル金融危機後の2008年2009年とは違う。この可能性も低い。

③はもとより想定しがたい。このため、南ア経済がマイナス成長となる可能性は低いとみてよいだろう。

図表 13 南アフリカ GDP 成長率推移 (%)

1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
3.2	3.1	4.3	2.6	0.5	2.4	4.2	2.7	3.7	2.9	4.6
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015e
5.3	5.6	5.4	3.2	-1.5	3.0	3.2	2.2	2.2	1.5	1.4

(出所) IMF WEO Database, October 2015 2015e: 予測値

2. 米国利上げ等、外的ショックへの耐性

(1) 米国利上げ等による為替急落、外貨準備高の低下により資金繰りが逼迫するリスクは？

図表 14 から、外貨建て対外債務は 620 億～670 億ドルに達している（なお、2015 年第 2 四半期末（6 月末）の短期性の外貨建て対外債務は外貨建て債務全体の 46.1%（302 億ドル）を占めている）。これは、外貨準備の 460 億～500 億ドルを超える額であり、また足元は漸増していることは要注意だ（図表 15）。

外貨建て資産である外貨準備を見ると、図表 15 は、ランドが下落し始めた 2011 年から 2015 年 12 月末までの月別外貨準備高推移を示したものである。最近急減しているものではないが、2015 年 1 月までは 500 億ドル近辺で比較的安定的に推移してきたものが、2015 年半ば以降は 460 億ドルのレベルに低下している。これは、為替相場下落への対応として中央銀行がランド買い介入を断続的に続けているためである。外準の減少が加速するのかわち着くのかは、今後のランド相場動向に大きく左右される。

ランド安は、まだ勢い余ってもうひと押し起こる可能性は十分あるが、後述の南ア・ランドの購買力平価分析によると、ファンダメンタルズの観点からは、これからさらに下落する余地は限られていると推定可能。外貨準備の減少も、しばらくすれば歯止めがかかると想定することは可能である。

なお、IMF は 2014 から 2019 年にかけて南アの対外債務残高は GDP 比 42.4%から 52.6%に上昇することを予想しているが（2014 年 4 条協議スタッフレポート）、ランド建て債務が全対外債務の半分以上を占めていること、及び固定金利債務が多いことをもって、ある程度ショックを抑制できるとしている。

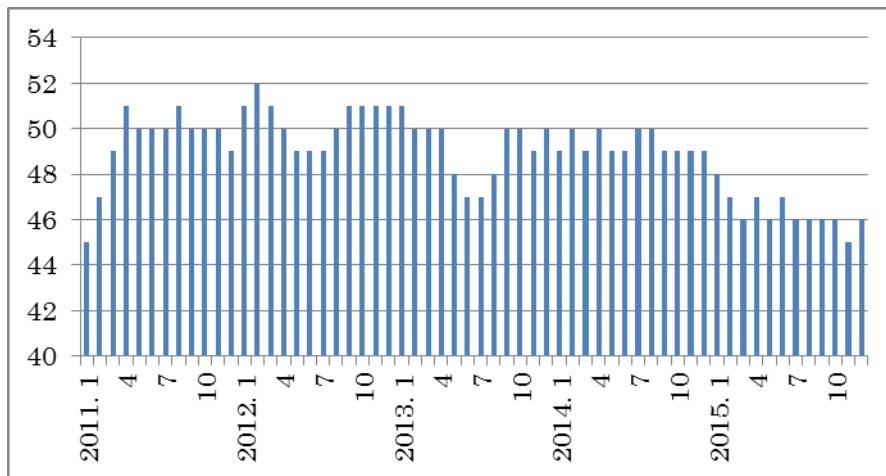
図表 14 南ア 外貨準備、対外債務推移 (10 億米ドル)

	2014				2015	
	1st qr	2nd qr	3rd qr	4th qr	1st qr	2nd qr
外貨準備	49.5	48.6	49.1	49.1	46.4	46.8
外貨建債務	62.9	62.2	64.7	67.5	67.0	65.7
ランド建債務	75.6	79.6	77.6	77.6	77.4	76.0
対外債務 合計	138.5	141.8	142.3	145.1	144.4	141.7
対 GDP 比 (%)	38.9	40.2	40.3	41.4	41.6	41.6
外貨建て債務 対 GDP 比 (%)	17.7	17.6	18.3	19.3	19.3	19.3

(出所) 南ア準備銀行 Quarterly Bulletin December 2015

図表 15 南ア 外貨準備 (グロス 10 億米ドル)

(2011 年 1 月～2015 年 12 月)



(出所) 南ア準備銀行データベース

南ア単独で見る限り、2015 年第 2 四半期末では短期性外貨建対外債務は 302 億ドルであり、外貨準備はこれを 5 割強上回る 468 億ドルである。今後の外貨準備の低下速度にもよりけりだが、現状では国際収支危機に追い込まれるほどではないと看取される。なお、2015 年第 2 四半期の外貨建対外債務は 657 億ドルと、前期、前々期の 670～675 億ドル台より減っている。但し、他の途上国の信認の崩れなどの国外発の金融市場の動揺がランド安を誘発する可能性は否定できない。仮にそうなった場合は、外貨準備の減少が加速し、南アの信認が崩れることには要注意だ。

(2) 非居住者による南アフリカ国債売り増加によって利回りが上昇し、財政負担が増加するリスクは？

非居住者による南ア国債売りは出ているが、図表 16 が示すとおり、利回り（10 年国債）の上昇は、例えばユーロ危機時のギリシャのような急激なものではない。また、政府債務の元本の規模も、漸増してはいるが 2016 年予測でも対 GDP 比で 50%弱と、それほど高くはない（ギリシャは GDP 比 150%超で、9 割方が外国投資家保有）。このため、利回りが多少上がることがあっても、急激に大きな財政負担が生まれるとは考えがたい。

図表 16 国債利回り推移（10年物）

（2014 年 1 月～2015 年 11 月）



（出所）南ア準備銀行 Quarterly Bulletin December 2015

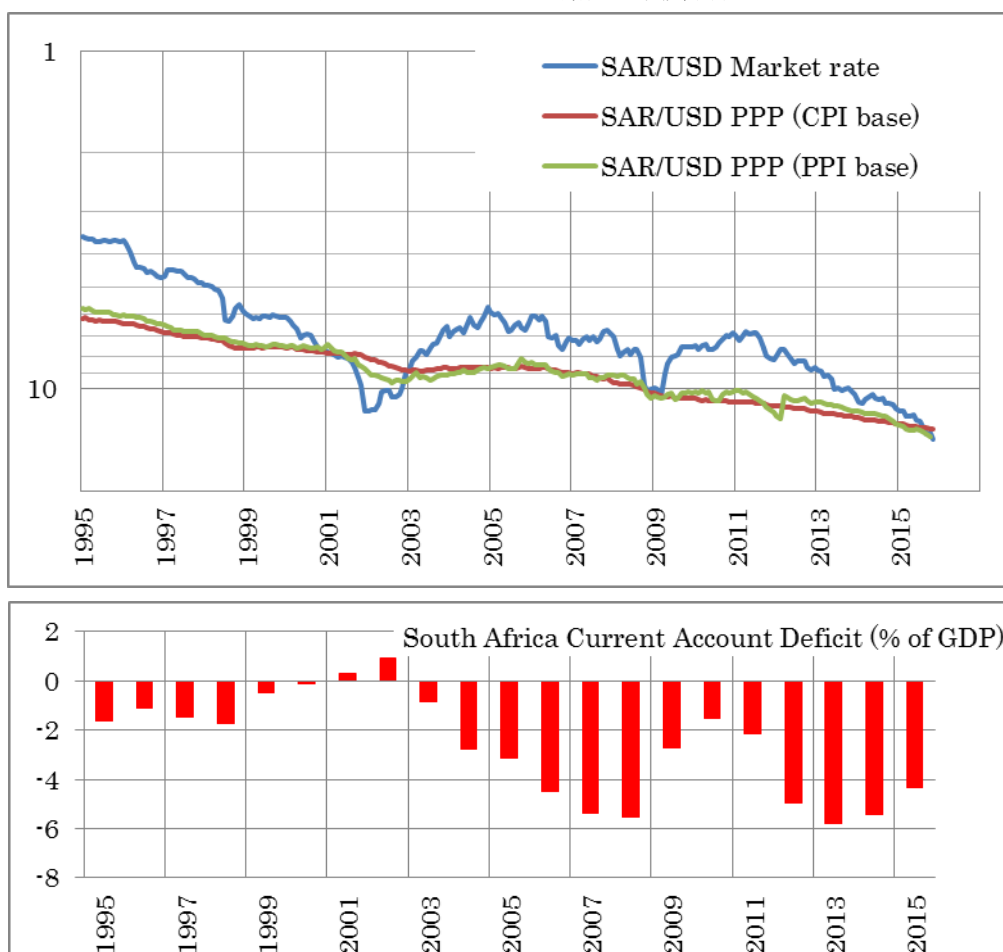
(3) ランド下落の見通しは？

いくつかの分析から、現在の南アランドの水準は、それほど割高感が残っている（つまりまだ売り圧力を受ける可能性のある）ものではないと結論づけることができる。英誌エコノミストの 2016 年 1 月 9 日号の Big Mac Index によれば、南アは、ベネズエラ、ロシア、ウクライナに次いで低価格水準にある。南アより上位には、インド、エジプト、インドネシア、アルゼンチン、香港、中国と続く。要するに、途上国の中でもかなり割安感が強い方だ。

消費者物価と生産者物価を使った購買力平価分析を行っても、同様の結論になる。図表 17 のように、2009 年の落ち込みの後しばらく、資源国通貨として買い進まれた。し

かし 2011 年にピークを付けた後は調整局面が続いており、2015 年末には、購買力平価で説明できる水準まで落ちてきた。2016 年のエマージング通貨全体の動揺につられ、下落にもう少し勢いづく可能性は否定できないが、そろそろランド安の傾向にストップがかかってもおかしくない。また、通貨安が緩めば、外準の減少にも歯止めがかかることが考えられる。

図表 17 南ア・ランドの購買力平価分析



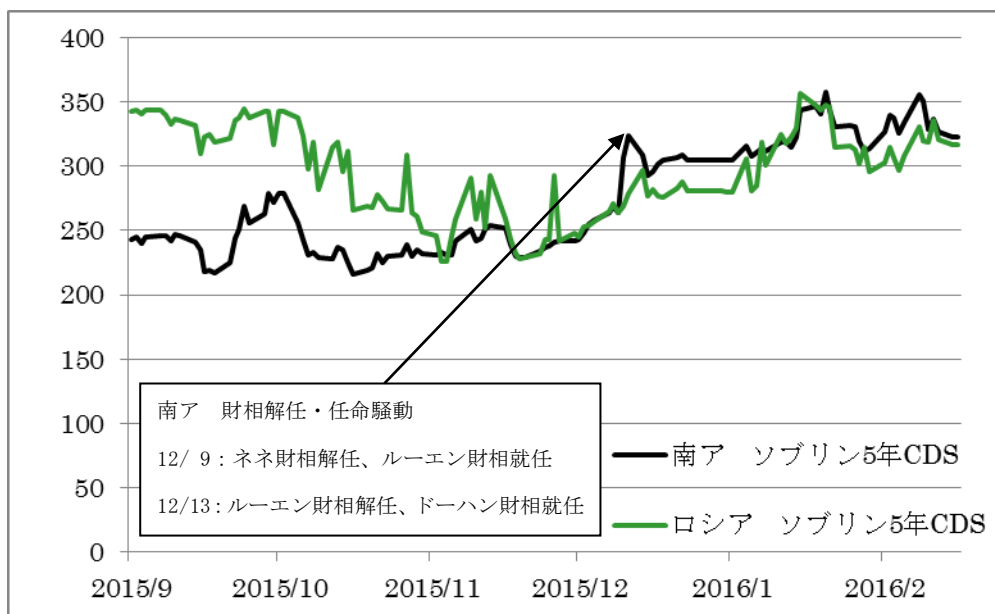
(出所) IMF

(4) CDS スプレッドの推移をどう見るか

2015 年 12 月 13 日にゴードン氏が財相に任命された直後に、CDS スプレッド (5 年) は 348bp から 320bp 程度に縮小し、その後上下したが、2016 年 2 月に入り足元では 320bp 台で推移している (図表 18)。CDS スプレッドはランドの急落に比べると著しく悪化しているものではないが、財相更迭騒動以降ロシアのレベルを超えた。その差は縮まってきてはいるが、これは唐突に財相更迭騒動を引き起こしたズマ大統領に対する市場の

拒否反応の表れと考えられる。一方、CDS スプレッドがこの程度で推移しているのは、南ア財政・金融当局に対する市場の長年の信認と、財政・金融当局の今後のかじ取りに対する期待の表れと考えられる。なお、南アフリカは G20（主要 20 カ国・地域）の新興国の内、過去に一度も IMF 融資を受けたことがない国の一つである（その他では、中国、サウジアラビア）。なお、南ア通貨ランドはこれまでの新興国通貨に対する期待先行で買い進められてきた分へのリアクションという面もあり、また、他の資源国通貨の下落につられるというような、外部要因との関連が強く出たため先行して売られていた面があった。これに対し、CDS スプレッドはより国内の政治要因が強く表れている。ただ、通貨も CDS スプレッドも、南ア単独のリスクを見る限り、今後さらに状況が悪化するというよりは、現状は一旦、落ちるところまで落ちた段階と見るべきだろう。

図表 18 南アフリカとロシアの CDS スプレッド推移



(出所) Thomson Reuters Datastream より作成

3. 経済成長のボトルネック解消のためのインフラ整備に関して

他の途上国と同様、南アは 1994 年の民主化以降、累次にわたり国家的な開発戦略を発表してきた。現在は 2012 年に発表された 2030 年までの経済・社会における包括的な目標をまとめた NDP (National Development Plan) に沿って開発政策が実施されている。その中では、2030 年までの貧困撲滅と不平等削減を目標とした 13 分野の行動計画が示されている。NDP は 2030 年を到達年とする超長期の目標であり、その方向性は正しい

が、具体的には予算に反映される。2015年10月の中期予算政策書（Medium Term Budget Policy Statement）におけるインフラ投資部分の要旨は次のとおり。

- 水、通信分野のインフラ投資の結果、国際競争力順位が向上（WEF：140カ国中49位）。
- 国営電力会社 Eskom は中期的に 1,570 億ランドを発電能力増強のために投入予定（含む Medupi および Kusile 発電所、送配電施設）
- 国営鉄道会社 Transnet の 3,360 億ランドの投資計画で鉄道インフラの拡張、車両の更新を予定。Transnet は最近 KfW より 28 億ランドの融資を受け電気機関車 240 両を製造予定。また Transnet は中国開発銀行から 15 年にわたり 300 億ランドの融資を受け機関車の製造に取り組むこととなった。
- 都市と政府の協働によるインフラ事業推進中（含む公共交通、住宅・商業エリア開発など）
- 港湾管理の合理化実施により、コスト削減達成（ダーバン港）

以上のように要所に施策が施されており、最近では停電は発生していない。いずれにしても、予算の着実な実施が重要であり、実施状況に注目する必要がある。なお、南ア政府は広域南部アフリカ諸国の連携を通じたインフラギャップ対応を模索しており、2015年5月、アフリカ開発共同体（SADC）が地域共同事業としてのモザンビークの水力発電建設のための事業可能性調査（F/S）に 350 万ドルの支出を承認したことは南アの電力事情の緩和のためにも歓迎すべき展開である。このような域内協力の今後の進展も注目したい。

4. 財務大臣更迭騒動と今後

直近の特記すべき動きとして、2015年12月4日に Fitch が BBB- に 1 段階格下げし、また、S&P が見通しを「ネガティブ（格付けは BBB- のまま）」に変更したことを発表して間もない 12 月 7 日、ズマ大統領は、緊縮財政を唱えるネネ財務大臣を突然更迭した。その直後にランドは急落したが、結局 12 月 13 日に前の財務大臣ゴードン氏が就任したことによって政策の一貫性が保たれたとして、市場は平静を取り戻しつつある。このエピソードによって、政治介入なく財政規律が堅持されるのか、かえって内外の監視の目が集まる結果となったとも考えられる。また、この件でズマ大統領の指導者と

しての資質が与党内の古参からも疑問視されはじめており、2016年5月の地方選挙、2017年の与党ANCの党首選挙を控え、政治が不安定化する可能性もある。このような動きの中で、12月15日、Moody'sが見通しを安定からネガティブとした（Baa2格付けは変わらず）。

経済情勢は厳しく、誰が財務大臣になろうが楽観は許されない。とはいえ、ゴードン氏の財務大臣就任は、他の選択肢よりは好材料である。新大臣のイニシアティブが確認できるのは、2016年度予算案が国会に上程される2016年2月24日。予算書に盛り込まれる政策に注目し、その後の政策運営や市場の信認回復動向を見守る必要がある。なお、1月28日、南ア準備銀行の金融政策委員会（MPC）は、今後のさらなるインフレ懸念により、2015年11月20日の0.25%の利上げ（6.25%）に引き続き、政策金利を0.5%引き上げ6.75%とした。

以上

（主な参考資料）

South African Reserve Bank. 2015. *Quarterly Bulletin*. No. 278. December 2015.

South African National Treasury. 2015. *Medium Term Budget Policy Statement*. October 2015

IMF. 2015. *World Economic and Financial Surveys: Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa: Dealing with the Gathering Clouds*. October 2015

OECD. 2015. *OECD Economic Surveys SOUTH AFRICA*. July 2015

World Bank. 2015. *South Africa Economic Update: Jobs and South Africa's Changing Demographics*. August 2015

———. 2016. *Global Economic Prospects*. January 2016

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>